

市政を 問う!

一 般 質 問

平成24年第5回定例会における「市政に対する一般質問」は、12月5日から10日まで（休日を除く）の4日間行われ、15人が個人質問に立ち、多岐の内容にわたり市の方針をたどしました。

以下、登壇順に質問と答弁の要旨を掲載しています。

※質問や答弁について、要旨だけではなく詳細をお知りになりたい方は、日南市議会議会棟1階にある議会図書室にて「日南市議会会議録」を閲覧することができます。

また、日南市議会会議録は「日南市議会ホームページ」でも閲覧することができます。

詳しくは、日南市議会事務局（電話：0987-31-1142）までお尋ねください。

〈登壇者と質問項目〉

- ① 山本定則議員 [低所得者について、医療関係について、交通対策について、鳥獣対策について]
- ② 黒部俊泰議員 [子育て支援について、市の財政状況と職員適正化計画の整合性について、空き地・空き家による外部不経済対策について、地域防災計画における避難所の現状について]
- ③ 和足恭輔議員 [原発と再生可能エネルギー問題について、地域協議会の活性化について、官製ワーキングプアの現状と打開策について]
- ④ 井福秀子議員 [年金法等の改正による影響について、TPPに参加した場合の影響について、社会保障と税の一体改革について、住宅リフォーム促進事業について、差し押さえについて]
- ⑤ 中尾貞美議員 [人口減対策について、学校林収益の活用について、商店会の活性化策について、林業振興について、河川・道路等の整備について、防火水槽について]
- ⑥ 田中重信議員 [行政改革について、教育行政について、産業振興について、生活環境対策について、財産の無償貸与について（ジェイズホテル関連）]
- ⑦ 坂口義弘議員 [行財政改革について、介護保険事業について、地域担当者制度について、旧鶴戸・潮小の跡地利用について、スポーツの振興について、市道整備について]
- ⑧ 松田謙一郎議員 [田植えのピーク時、用水路の暗渠にたまるガレキの対策について、南郷上中村地区に放棄されている、公共施設について、地域活性化対策について、一般社会における格差・差別について]
- ⑨ 川越昇議員 [人口の増加対策について、図書館の運営について、市立中部病院について]
- ⑩ 山田一議員 [防災行政について、学校教育行政について、道路整備について]
- ⑪ 福岡浩一議員 [観光行政について、東九州自動車道について、市有財産について、市長の政治姿勢について]
- ⑫ 井上進議員 [市長の政治姿勢について、観光振興策について、交通網振興策について、防災拠点施設整備事業について、新エネルギー設置について]
- ⑬ 磯江純一議員 [市長の政治姿勢について、オラレ運営について、就学助成対策について]
- ⑭ 坂元啓一議員 [スポーツツーリズムと観光振興について、南郷プリンスホテルの休業問題に関して、これまでの谷口市政の軌跡について、日南市再生のための戦略について、市行政評価外部評価委員会の評価結果について、ゆとり教育の功罪等について]
- ⑮ 深川保典議員 [都市の連携と新しい公共について、市民活動支援センターについて、公共施設を使った「ソフトのまちづくり」について]



社民クラブ
山本 定則 議員

ワーキングプアの諸問題(2)

(問) 公契約条例を制定する考えはないか。

(答) 国が法制定をすべきものと考えるので、条例制定は考えていない。

(問) 地域雇用創出の具体的な施策はないか。

(答) 市に於いては商工業をはじめとする各種産業の振興に取り組んでいる。

(問) 地域経済への影響はどうか。

(答) 地域活力の低下、更には社会保障の負担増加、税の滞納など様々な影響を与えるものと考えている。

医療関係(2)

(問) 肺炎対策は十分なのか。

(答) 肺炎防止に効果のある様々な対策を積極的に推進するとともに、肺炎球菌ワクチンの任意接種を推進する。

(問) はしかの予防接種率の推進を進めていくべきと思うがどうか。

(答) 感染すると重症化しやすいので、今後も戸別通知等の啓発を行い、接種率の向上に努めていく。

(問) 地域医療の充実をどのように考えているのか。

(答) 地域医療・緊急医療体制の充実が求められているので、市民部と中部病院の部課長によるプロジェクトチームを組織し、一体となって充実強化対策に取り組んでいる。

子育て支援(2)

(問) 社会保障と税の一体改革の中で、公明党の強い主張により、「子ども子育て関連3法」が成立した。平成27年度の施行に向けて取り組みはどうか。

(答) 平成25年度中に、子ども子育て会議を設置できるよう検討し、委員については、関係機関はもとより、保育園・幼稚園関係者、子育て支援ネットワーク協議会会員のほか、市民への公募などで、子育て当事者にも参加をお願いする。事業計画の策定に当たっては、子育ての現状やニーズを的確に把握するため、子育て世帯向けのアンケート調査などの実施を検討する。

市の財政状況と職員適正化計画の整合性(2)

(問) 本来であれば、730名まで減らす計画であったが、734名までしか減らせないと示された。しかし、当市の人件費は、類似団体128団体中107位で、非常に高い。また財政の将来負担比率は、宮崎県内で最も高い状況である。将来世代への財政負担軽減を考慮した場合、計画通りに実施すべきではないのか。

(答) 平成25年度の組織については、定員適正化計画に掲げる730名より、4名多い734名の職員の配置を予定している。



日本共産党日南市議団
和定 恭輔 議員

エネルギー問題(2)

(問) 原発を直ちに止めて、廃炉に向かう即時原発ゼロ、原発と他発電とのベストミックス論などの議論があるが、今後の原発政策はどうあるべきと考えているか。

(答) 現実を踏まえた、冷静で、戦略的思考に基づく議論と対策・戦略的立案が重要と考える。

(問) 小水力発電等、農業水利施設事業の調査結果はどうであったか。

(答) 必要な水量、流速、落差等の現地調査を行った。可能性のある候補地選定については、渇水期を迎える冬場の状況調査を行った上で判断する。

(問) 地域協議会の活性化(2)

(問) 活性化促進のために地域枠予算を増やす考えはないか。

(答) 現在、設立から3年間は協議会運営経費50万円を交付し、4年目以降は使途制限なしで上限50万円の人口割り加算額を設けている。これを継続し、平成27年度以降、地方自治法に基づく地方自治区の設置も視野に、地域協議会への交付金のあり方を検討したい。

(問) 官製ワーキングプア(2)

(問) 本市では指定管理者と誘致企業がワーキングプアを作っていないか。

(答) 官製ワーキングプアはないものと認識している。

年金法等の改正の影響(2)

(問) 解散直前の臨時議会でも、高齢者、障害者の年金を2.5%、一人親家庭や障害児、原爆被害者の手当を1.7%、来年から3年連続で引き上げる年金法を民主、自民、公明で決めた。市民への影響はいくらになるか。

(答) 市民全体で、年に、老齢年金が2億6800万円、障害年金で約3500万円の減額となる。月額手当については、一人親家庭の手当が700円、障害児の特別児童手当が850円、障害福祉手当が240円、被爆者手当は、医療特別手当で2300円、保険手当で270円が、それぞれ減額される。

Tppに参加した場合の影響(2)

(問) 例外なき関税撤廃のTpp参加は農林漁業の壊滅につながる。市内生産者に及ぼす影響額はどのくらいか。

(答) 農産物が市内農業総生産額の約半分の75億9千万円、林業で約9千万円、水産業で7億8千万円の生産額減少が予想される。

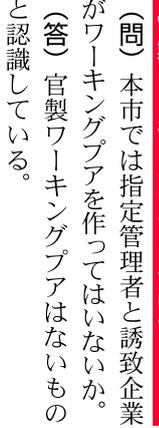
(問) 税と社会保障の一体改革(2)

(問) 消費税増税分を社会保障に当てるといいますが、実際には社会保障に対する国の責任を投げ捨てた改革となっている。家計への負担はどうなるのか。

(答) 政府の資産では、すべての世帯で負担増となる。



公明党日南市議団
黒部 俊泰 議員



日本共産党日南市議団
井福 秀子 議員



改政クラブ
中尾 貞美 議員

人口減対策について

(問) 子育て支援対策に力を入れたことにより人口が増えたケースを耳にしたが、本市でも婚活事業など、何か対策はないのか。

(答) 次世代、育成支援行動計画を基本に、子どもを産み育てる環境の充実に努める。婚活事業を含め先進自治体の取り組みを調査研究していきたい。

学校林収益の活用について

(問) 学校林収益については、その学校で有効活用できるように用途の緩和策はとれないのか。

(答) 学校史の作成については、子どもたちの教育学習に役立つものであり基金を活用できる。

商店会の活性化策について

(問) 市内全域の商店会に対して、積極的に何らかの支援策はないのか。

(答) 現在、商業の活性化を図る「イベント」等の開催支援を行っている。

(問) 大々的に観光資源をPRし、観光客の誘致は図れないか。

(答) 毎年、本市の観光資源をPRするため、キャラバン隊を結成しマスコミ等への誘致宣伝活動を行っている。

河川・道路等の整備について

(問) 市道山川線は側溝がなく、雨のたびに川のようになるが対策はないか。

(答) コンクリート舗装を行う。

行政改革について

(問) 市財政状況については、市民に分かりやすく公表すべきではないか。

(答) 表現方法や、ダイジェスト版の作成について検討する。

(問) 未収金は過年度分から充当すべきではないか。本年度分を優先充当する目的と効果は何か。

(答) 滞納繰越を未然防止するため、本年度分の徴収を強化している。

(問) 債権保全上問題があると思うが今後も続けるのか。

(答) 今後も続ける。

教育行政について

(問) 中学校部活動の体育館使用料の取り扱いについて、吾田中が運動公園体育館を使用する場合は有料で、油津中がまなびピアを使用する場合は無料というのは、公平性確保の観点から矛盾するのではないか。

(答) それぞれの施設の目的に沿った使用料で公平性は保たれている。減免措置については今後検討したい。

防災対策について

(問) 防災ラジオの、対象地区全戸無償配布については、市内の高齢者世帯を対象とするなど、再検討すべきだ。

(答) 情報伝達のために有効な対策であり、すでに購入された方を含め、対象地区の全戸を対象とする。



改政クラブ
田中 重信 議員



改政クラブ
坂口 義弘 議員

行財政の改革について

(問) 現在の市財政状況をどのように改善しようと考えているのか。

(答) 本市の財政は、非常に厳しい状況であると認識している。普通交付税が、平成28年度から段階的に縮小されることから、定員適正化の推進、市債の計画的な発行などに努力する。

(問) 合併10年後までに、人口当たりの市職員数を類似団体平均、県平均までもっていく覚悟はあるか。

(答) 10年間で148名の削減を計画しているが、次期行財政改革大綱では中期財政計画と併せて定員適正化計画も見直す必要がある。

介護保険事業について

(問) 市内介護サービス事業所の増加は、介護サービス給付費の増加に直結する。現状の増設は計画の範囲内か。

(答) 今年の11月末までに、訪問介護が3施設、通所介護が5施設の開設があった。通所介護施設も1力所増えるが、ほぼ計画の範囲内である。

介護給付費総額抑制の観点から

(問) 重点的に取り組んでいく課題はなにか。

(答) 各種健診の推進により、早期発見・治療に努め介護予防の推進を図っていく。また、高齢者クラブなどに活動支援を行い、健康寿命の延伸を図り元気な高齢者を増やすことに努める。

田植のピーク時期、用水路の暗渠の入口にたまるガレキ対策について

(問) 南郷町上中村の国道と市道流川線の境にある、暗渠にガレキがたまる対策はどうなっているのか。

(答) 暗渠の下流に堰板が設置されたことにより、土砂などが暗渠入口に溜まったもので、直ちに堰板を撤去し、適切な管理を関係者にお願いした。

放棄の公園公共施設について

(問) 南郷町上中村地区の中村保育所跡地は、今後どう対応していくのか。

(答) 平成21年3月に廃園になり、市に返還されたが、その後の利活用の計画もなく、今後取壊す予定である。

地域活性化対策について

(問) ジェイズ北郷リゾートに対して、市有財産を2年間延長して無償貸付しているが、南郷プリンスホテルに対して何か支援策はないのか。

(答) 市としてはこれまで様々な支援を行い、また現在はジャカランダによる観光客誘致活動や、マリンスポーツをいかにした修学旅行の誘致、更には、埼玉西武ライオンズのキャンプ継続の取り組みなどによる集客対策を図っている。今後においても、イベントの実施、スポーツ合宿及びジャカランダなどによるPR活動の対策をしていく。



新生日本会
松田謙一郎 議員



新生日南会
川越 昇 議員

人口の増加対策について

(問) 転出減対策はどのような施策を実施したのか。

(答) 就業機会の拡大と雇用の確保に努めることが最も重要だと考えており、第一次産業の振興、商工業の振興、企業立地などに取り組んでいる。

(問) 平成23年度までの移住者世帯数の累積は何世帯か。

(答) 2年間の合計は、10世帯21名である。

図書館の運営について

(問) 図書館利用カードの発行状況は最近増加しているのか。

(答) 平成21年度の合併による増加を除けば、ほぼ横ばいの状況である。

(問) 図書館の民営化に対しての市長の考えはどうか。

(答) 現在のところ、考えていない。

市立中部病院について

(問) 平成24年度上半期の延べ患者数は、前年、前々年と比較してどうか。

(答) 救急患者数は増加しているが、外来、入院とも減少している。

(問) 今後の回復期リハビリテーションの拡大に対して市長の考えはどうか。

(答) 専任で担当していただく医師を早急に確保し、患者の受け入れ体制を充実させ、患者の増加につなげていきたい。

防災行政について

(問) 内容の聞き取りにくい屋外拡声子局に対して、今後どのような対応をするのか。

(答) スピーカーの方向調整や、出力の高いスピーカーへの交換などの対策を行っていく。

(問) 防災対策の審議会等に、女性の意見を反映させるための女性委員はいるのか。

(答) 防災会議の委員には、防災会議条例に基づき任命しているため現在女性委員はいない。そのため、女性を登用するため条例改正を今年度中に行い、来年度から実施する。

学校教育行政について

(問) 今後ICT機器をどのように教育現場に取り入れていくのか。

(答) ICT機器の今後の教育現場への導入については、可能な限り整備充実に努めていく。

(問) 学校の空調整備導入計画は、今後どうなっているのか。

(答) 本年度は4校の空調設備設置工事を施工している。また、設計においても本年度は、吾田小学校と油津中学校の実施計画も進めている。

(問) 空調整備が未整備の学校は、いつ頃までに終わるのか。

(答) 平成34年度を見込んでいる。



緑青会
山田 一 議員



緑青会
福岡 浩一 議員

観光行政について

(問) 飢肥の「食歩き街歩き事業」や油津の「中心市街地活性化事業」による集客が増える傾向にある。公共トイレ設置よりも民間店舗トイレ活用事業を推進する考えはないか。

(答) 現在飢肥地区では実施しており、協力店舗を増やしていく。

東九州自動車道について

(問) 日南・志布志間のルート選定について、東日本大震災時に盛土工法の高速度道路が津波被害を防ぎ、また、緊急避難場所や輸送道路で活躍した記憶は新しい。その教訓を活かして津波浸水地区を横断するようなルート選定を国土交通省に要望する考えはないか。

(答) 県や関係当局の意見を集約してルート選定されるので、震災の教訓を活かした整備手法の検討を要望する。

公有財産について

(問) 公共施設等の命名権を民間企業に売却するネーミングライツが全国的に行なわれている。本市でもプロ野球球団が使用する球場等多くの施設があるので、命名権による新たな財源を確立し、教育や福祉への市民サービスにつなげる考えはないか。

(答) 現在、厳しい財政状況のなか、財源確保のための有効な手法なので、今後研究していく。

市長の政治姿勢について

(問) 次期市長選への抱負を後援会、たよりで10項目述べているが、任期中に実施できるものがあるのではないか。

(答) 総合計画をしっかりとやっていきたい。10項目はその中の一部である。

観光振興策について

(問) 日南市が平成7年に作った歌い堀川運河を再度広めないか。

(答) 全国運河サミットも開催され、今後、観光宣伝として再度広めたい。

交通網振興策について

(問) 道路財源確保のため、財務省への要望が急務だがその対応策あるのか。

(答) 総選挙終了後、東九州自動車道建設促進日南・串間地区協議会による要望活動を計画している。

(問) 都市計画道路平野線について今後の取り組みの具体策はあるのか。

(答) 相当な整備費用が必要になるので、県道昇格の整備手法も検討する。

防災拠点施設整備事業について

(問) 地域景気対策として地元事業者に発注できないか。

(答) できる限り可能なものは、分離分割発注し、受注機会の確保を図る。

新エネルギー設置について

(問) 楠原のメガソーラー候補地の調査費用が組まれているが何か。

(答) ラジオの電波障害の調査である。



緑青会
井上 進 議員



無会派
磯江 純一 議員

市長の政治姿勢について

(問) 市民の暮らし向きをどのように認識されているのか。

(答) 本市の個人消費や生産活動をはじめ、観光や雇用の面など厳しい状況が続いていると認識している。

(問) 衆議院選挙結果如何によつては来春の市長選挙に影響が出ると思うが、市職員労働組合と政策協定はないか。

(答) 政策協定は行っていない。

オラレ運動について

(問) オラレの1年間を経過した現状はどうなっているのか。

(答) 開設から1年を経過したが、1日平均売上げ、入場者数ともに、予定を上回っており順調に推移している。施設整備後の実施段階においての予算上の目標数値は、1年間5億4千万円である。なお「オラレまちづくり基金」への積み立ては、平成23年度、5カ月間であるが、コミュニティスペースの光熱水費や維持管理経費等の必要経費を差し引いた522万円を積み立てている。

(問) 実績が上がらない場合、撤退もあるが、その可能性はあるのか。

(答) オラレ日南は、事業施行主の福岡県遠賀郡芦屋町へ3年間、無償で貸し付けをしている施設であり、3年後経営が厳しい場合、撤退もありえる。

市行政評価外部評価委員会について

(問) 10事業の中で唯一、縮小と評価された長寿祝い金等支給事業について、来年度の予算では、どのように検討されているのか。

(答) 現在80歳、88歳到達時に1万円、百歳に5万円を支給しているが、他の自治体の実態や、関係者等の意見を聴取するなどして、平成25年度中に支給年齢や金額の見直しを考えている。

ゆとり教育の功罪等について

(問) ゆとり教育の終了後、本市の独自色を出すことができているのか。

(答) 本市教育の特色といえる「小中連携・小中一貫教育」を基盤にした、振徳教育を充実させることで展開につなげていきたい。

(問) それは市長の後援会だよりに載っている、幼小中高一貫教育校(仮称市立振徳学園)の設立、核となる進学校を作られるという意味なのか。

(答) その通りである。世のため、人のためになるような人づくりをする進学校を目指している。簡単に言えばラ・サール校みたいなものである。

(問) 教育長は、市長の発言をどう捉えられているのか。

(答) 優秀な生徒が九州各地から本市に集まるようなスケールの大きい話であり、私も賛成している。



日南ルネサンス
坂元 啓一 議員



日南ルネサンス
深川 保典 議員

都市の連携と新しい公共について

(問) 震災の教訓を生かした列島串刺しの都市間応援体制やボランティア・コーディネーターの育成が必要だと考えるが、「市民との協働」を掲げる市長の取り組みはなにか。

(答) 県内、九州地方整備局内の応援協定や串間市、那覇市とも個々に協定を結んでおり、市民との協働、自主防災組織、地域連携組織の強化を図る。

市民活動支援センターについて

(問) NPO諸団体の連携強化のためNPO連絡協議会などの設立を求めている。

(答) 本年度中にセンターとの協働で、NPO、関係機関、行政をメンバーとする連絡協議会を設置する。

公共施設を使った「ソフトのまちづくり」について

(問) ソフトのまちづくりの充実には、ハコ物の文化・スポーツ施設の有効活用が不可欠。「公設民営」化や民間への売却など抜本的取り組みをすべき。更に、各施設ごとのコストパフォーマンスを詳しく載せた市民向けの「施設白書」を毎年公表すべき。

(答) 地域管理の促進、民活導入、指定管理者制度の積極的活用、整理・統廃合の推進を今後とも取り組む。

議会をもっと身近に

本会議は、簡単な手続きで議会を傍聴することができます。ぜひ、傍聴にお越し下さい。



インターネットで議会の一般質問などのようすを見ることができます。

日南市議会

検索



議会日誌

(10月から12月・抜粋)

【10月】

- 2日 第4回定例会 閉会
- 6日 那覇大綱挽まつり(11日まで)
- 9日 議会だより編集委員会
全国市議会議長会研究フォーラム
(松山市 11日まで)
- 10日 全国都市問題会議(盛岡市 12日まで)
- 12日 福岡県太宰府市議会が行政視察のため来訪
- 15日 緑青会会派視察(16日まで)
- 16日 東九州自動車道要望活動(17日まで)
- 17日 公明党日南市議団会派視察(19日まで)
- 18日 宮崎県市議会議長会第2回定期総会
- 26日 全国和牛能力共進会(27日まで)
- 29日 決算審査特別委員会(31日まで)

【11月】

- 6日 社民クラブ会派視察(8日まで)
- 14日 地域振興対策調査特別委員会視察・要望活動(16日まで)
- 19日 議会運営委員会
- 20日 岡山県笠岡市議会が行政視察のため来訪
- 21日 日南ルネサンス会派視察(22日まで)
- 26日 決算審査特別委員会
第5回定例会 閉会
- 27日 予算審査特別委員会
本会議(質疑)
- 29日 掃海隊群歓迎式

【12月】

- 3日 議会だより編集委員会
- 5日 一般質問(10日まで)
- 11日 委員会審査(総務文教、厚生、産業経済)
厚生委員会所管事務調査
- 12日 委員会審査(建設水道)
総務文教委員会所管事務調査
- 17日 議会改革調査特別委員会
- 18日 議会だより編集委員会

議会だより編集委員会

「ゆく河の流れは絶えずして、しかももとの水にあらず。よどみに浮ぶうたかたは、かつ消えかつ結びて、久しくとどまりたるためしなし。世の中にある人と栖と又各の如し。」
この文章は、鎌倉時代の前期に鴨長明によって書かれた『方丈記』の書き出しの部分です。いま、800年の時を超えてブームになっているそうです。生きづらいこの現代社会の中で、人々が探し求めているものが、そこにあるからなのでしょう。ところで、2月、如月といえ

トピックス

宮崎県市議会議長会が 開催されました

宮崎県市議会議長会が1月10日(木)に日南市で開催されました。九市の議長等が来南され、総会后、飫肥の町並みやオラレ日南を視察しました。



定期総会の様子

■平成25年第2回(3月)定例会の予定■

- 2月25日 開会、本会議(現年度分提案)
委員会審査(現年度分)
- 26日 委員会審査(現年度分)
- 27日 本会議(現年度分採決、新年度分提案)
- 28日 本会議(質疑)
- 3月8日 本会議(一般質問)
- 11日 本会議(一般質問)
- 12日 本会議(一般質問)
- 13日 本会議(一般質問)
- 14日 委員会審査
- 15日 委員会審査
- 19日 委員会審査
- 22日 閉会

※日程はあくまで予定であり、議事の都合により変更になることがあります。

〔編集後記〕